

《研究ノート》

桜井庄太郎博士の教育社会学

高 島 秀 樹

目 次

はじめに

1. 桜井庄太郎博士と教育社会学研究

- (1) 戦前期における教育社会学への関心
- (2) 教育社会学研究への取り組み
- (3) 『教育社会学』の構成

2. 桜井庄太郎博士の教育社会学

(1) 教育社会学

- 1) 教育社会学の概念
- 2) 教育社会学の研究対象
- 3) 教育社会学の研究方法
- 4) 教育社会学の位置づけ
- 5) 教育社会学の実践的課題

(2) 教育の社会的機能の認識

- 1) 教育の社会的機能
- 2) 社会的行動様式の習得

(3) 教育の社会史的研究

3. 桜井庄太郎博士の教育社会学研究の位置づけ

おわりに

はじめに

筆者は先に桜井庄太郎博士(1900～1970)の日本児童生活史研究と日本青年史研究について、その概要を明らかにするとともに、その位置づけを考察することを試みた⁽¹⁾。本稿では、前2稿に引き続いて、桜井博士の教育社会学について、その概要を明らかにするとともに、その特徴や位置づけを考察することを目的とする。

筆者は桜井博士の研究領域を、1. 社会史、社会意識(史)、2. 教育社会学、3. 日本児童史、日本青年史の3領域に大別して把握している⁽²⁾。この領域区分に従えば本稿は第2の領域について考察を加えるものであるが、同時に前2稿で考察を加えた日本児童生活史、日本青年史の研究は社会史、社会意識(史)研究を基礎とするとともに、教育社会学と密接な関係を持つ研究領域であり、広義に考えるならば教

育社会学研究の一領域と考えることも可能である⁽³⁾。それ故、本稿によって前2稿における考察を補完するという目的も持つ。さらに本稿は特定の一研究者の教育社会学について明らかにするものであるが、近年考察が進められている日本の教育社会学史研究⁽⁴⁾に対して一資料を提供することができると考えている。

本稿では桜井博士の教育社会学について明らかにする主な材料として、1969（昭和44）年に明星大学通信教育部から（教育学 専門教育科目）テキストとして刊行された『教育社会学（上）』・『教育社会学 学習指導書（上）』を用いるが、これについては桜井博士の逝去により『上』のみが刊行され、『下』が刊行されていない点に注意する必要がある。この点を補う意味も含めて、1950（昭和25）年から1951（昭和26）年にかけて日本大学通信教育部から（教職課程）テキストとして刊行された『教育社会学』（4分冊）・『教育社会学 学習指導書』（4分冊）を参照する。また、教育社会学研究会の編集による共著『教育社会学通論』（1952年、本書は20名の執筆者による共著であるが、桜井博士は編集委員を務めるとともに、第1章第1節 教育社会学の対象、第2章第1節 日本における教育社会学の発展、第8章第2節 現代の社会教育、を担当執筆している）を必要な限りにおいて参照する。

なお、桜井博士の研究歴や業績については先に明らかにしているので、本稿では説明を一切省略している。必要な点については前稿⁽⁵⁾をご参照いただきたい。

1. 桜井庄太郎博士と教育社会学研究

（1）戦前期における教育社会学への関心

桜井博士の研究業績は多方面に及ぶが、筆者は前述のようにそれを1. 社会史、社会意識

（史）、具体的には日本の封建社会、封建社会史、封建社会の社会意識の研究、2. 教育社会学の研究、3. 日本児童史、日本青年史の研究、の3領域に整理して把握した。

この3領域の研究の時期については、第1の領域である社会史、社会意識（史）の研究は、1926（大正15）年の大学卒業論文のテーマが『日本封建制度の発達』であったこと、1931（昭和6）年に刊行された桜井博士の最初の著書が『日本封建社会史—初期封建社会に關する若干の研究』であったことから理解されるように、研究者としての出発時である1925年ごろから研究されてきたととらえられる。第3の領域である日本児童史、日本青年史の研究は、1941（昭和16）年の『日本児童生活史』（この著作の基礎は1939年に発表された雑誌連載論文にある）、1942（昭和17）年の『大日本青年團史』の刊行に示されるように、1940年ごろから研究されてきたととらえられる。

刊行された著書、発表された論文などから考察する限りにおいては、第二次世界大戦期までの桜井博士の研究領域はこの2領域を中心としており、教育社会学の領域の研究は日本児童史、日本青年史に関する上記の2著作を除けば、発表されていない。しかし、桜井博士は「教育社会学に対する私の関心は、すでに戦前、日本の教育社会学の実質的な建設者である蔵内数太先生の論著に接したときにおこっていた。」⁽⁶⁾と自ら記しているように、第二次世界大戦期以前から教育社会学に対して関心を持っていた。

桜井博士は蔵内数太教授の教育社会学について「博士は日本社会学界における代表的な理論家の一人であるが…（略）…。教育を社会学の立場から厳密に研究する試みは博士によってはじめて試みられたと言ってよい。」⁽⁷⁾と高く評価している。一方、桜井博士は日本大学在学中に、非常勤講師を勤めていた蔵内数太教授の講

義を受講し、「迷いに迷ったあげく、最後に日大に入学したが、蔵内数太先生や松本潤一郎先生の講義を聴き、始めて社会学に進むことに心を決めた。」⁽⁶⁾と記すような大きな影響を受けていた。この2点を考え合わせるならば、桜井博士が第二次世界大戦期以前から教育社会学に対して関心を持っていたことは、十分に納得できるのである。

(2) 教育社会学研究への取り組み

桜井博士が直接教育社会学と関わりを持ち、その研究を進めることになった第1の契機は「戦後、日本では教育社会学の研究がにわかに盛んになった。昭和25～26年ごろアメリカの学者が大ぜい日本に来て、教育指導者講習を行なったが、私も昭和26年の1～3月、この講習の教育社会学班に参加した。」⁽⁷⁾と自ら記しているように、教育指導者講習（I F E L : The Institute for Educational Leadershipの略称）に参加したことにある。高橋寛人のまとめや文部省の資料によれば、I F E Lは、主として第二次世界大戦後の教育改革の一環として制定された「教育委員会法」によって誕生した教育長・指導主事の養成、開放制に改革された新制大学における教職課程を担当する教員の再教育を目的として、1948（昭和23）年10月から1952（昭和27）年3月まで8期にわたって開催された。教職課程関係の開講講座は、教育原理、教育心理、教育社会学、教育指導、教育評価、幼・小・中等の各段階の教育課程と教授方法、各科教育法などであった。講習の開講状況の概要は表1に示す通りであるが、この内1950（昭和25）年度に開催された第5期講習（1950年9月から）、第6期講習（1951年1月から）は、東京でのみ開催され、教育学担当教員を主な対象とし、教育長・指導主事の養成講習は行われなかった⁽¹⁰⁾。桜井博士はこの第6期講習、東京大学

表 1. IFFLの開設大学と受講者数

開設年度 会 期	1948		1949		1950		1951		受講者 累 計
	1	2	3	4	5	6	7	8	
東北大学			○	○			○		582
東京大学	東京大学	○	○	○	○	○	○	○	2,051
	東京教育大学			○	○	○	○	○	750
	東京学芸大学	○	○		○	○	○	○	834
	お茶の水女子大学	○	○		○	○	○	○	699
	慶應義塾大学			○					330
	日本女子大学				○	○			57
	東京工業大学				○	○			42
	一橋大学						○		36
	東京芸術大学		○						381
京都大学			○	○				○	1,401
京都学芸大学							○		73
広島大学							○	○	342
九州大学			○	○			○		758
福岡学芸大学								○	99
その他(青少年指導者)	○		○	○					939
参加者総計									9,374

出典：高橋寛人「IFEL」（細谷俊夫他編『新教育学大事典』第1巻、1990年、所収）4頁

会場、教育社会学班に参加したのである。桜井博士が参加した講習ではMorehart., G. C.（当時アメリカ・スタンフォード大学）、海後宗臣、牧野巽らが指導者を務め、その講義、他の講師の講義、20数名の参加者のディスカッション、Cook., L. A.『教育への社会学的アプローチ』（A Sociological Approach to Education, with E.F.Cook 1954）の講読などが行われたとされる⁽¹¹⁾。その参加者は後に講習期間中に実施した静岡県田方郡西浦村における調査報告を刊行したり、前述の共著『教育社会学通論』を刊行する⁽¹²⁾など教育社会学研究を積極的に継続、推進してきた。さらにI F E Lの教育社会学班参加者が日本教育社会学会の結成に尽力するなど、I F E Lの教育社会学講習は日本の教育社会学研究を推進する上で大きな意味を持つと評価できるが、ここに参加したことが桜井博士にとっても、それまでの研究が基礎としてあったことは無視しえないとしても、新しい教育社会学という研究領域に取り組む上で大きな契機となったことは容易に推測できる

ことである。

桜井博士は、第二次世界大戦後いくつかの大学の教員としての経歴を重ねてきたが、その中で1948（昭和23）年12月には日本大学専任講師に就任、翌1949（昭和24）年4月には中央労働学園大学社会学部（後に法政大学の一部となる）教授、1951（昭和26）年4月には中央大学教授に就任している。先にあげた日本大学の通信教育部テキスト『教育社会学』が刊行された1950～51（昭和25～26）年に日本大学における地位がどのようなものであったか、同書の『学習指導書』に記載された「講師紹介」では「…（略）…二十三年、再び日本大学に勤務。現在は文学部専任講師として…（略）…」⁽¹³⁾と記載されているが、筆者が知りうる年譜・資料とは齟齬があり、確定的なことは不明である。しかし、いずれにせよ日本大学通信教育部における教育社会学担当教員として、テキストとして用いる概論書を作成し、自らの教育社会学の体系を示す必要があったことが、桜井博士が直接教育社会学と関わりを持ち、その研究を進めることになった第2の契機と考えられる。

（3）『教育社会学』の構成

桜井博士が1950～51（昭和25～26）年に刊行した『教育社会学』の構成は下記の通りである。桜井庄太郎『教育社会学』1. 2. 3. 4. 1950（昭和25）年～1951（昭和26）年、日本大学通信教育部刊（筆者は、1978（昭和53）年10月25日版を参照）

第一章 教育社会学の対象と課題

第一節 教育社会学の対象

第二節 教育社会学の実践課題

第二章 教育社会学の歴史

第一節 フランスの教育社会学

第二節 ドイツの教育社会学

第三節 アメリカの教育社会学

第四節 日本の教育社会学

第三章 教育社会学の方法

第一節 教育社会学の諸方法

第二節 社会調査法と教育活動の実態調査

第三節 教育の場としての社会の調査方法

第四章 教育の社会的類型と機能（教育活動の理論）

第一節 パースナリティの形成（教育の過程における個人と社会）

第二節 教育の社会的諸類型

第三節 教育の社会的機能

第五章 教育活動の社会的諸形態（教育活動の実際 その一）

第一節 諸種の団體における教育活動

第二節 各種の教育機関による教育活動

第三節 政治・経済・文化と教育との関係

第六章 学校教育の社会的構造（教育活動の実際 その二）

第一節 団體としての学校

第二節 学校と社会環境

第三節 団體としての学校の社会的機能

第七章 教育の変革、その社会的基礎

第一節 教育の国民的計画

第二節 コミュニティー・スクールの諸問題

第三節 カリキュラムの社会的基礎

第四節 社会の病理的側面とその改善

第五節 教育と社会理想

（新旧字が混在しているが、全て原文のまま。節までを示した。）

桜井博士はこの構成について、日本社会学会が1949（昭和24）年10月の大会で教育社会学の部会を設けて検討を加え、学会誌『社会学評論』2号、1950（昭和25）年9月、に発表した「新制大学教職講座 教育社会学教授要綱」⁽¹⁴⁾にもとづくと自ら記している。この点を確認するために「新制大学教職講座 教育社会学教授要綱」

の構成を見ると、次のように記されている。

第一章 教育社會學の對象と課題

第一節 教育社會學の對象

第二節 教育社會學の實踐的課題

第三節 教育社會學の歴史

第二章 教育社會學の方法

第一節 教育社會學における諸方法

第二節 教育活動の實態調査方法

第三節 教育の場としての社會調査の方法

第三章 教育の社會的類型と機能

第一節 教育過程における個人と社會 (personality の形成)

第二節 教育の社會的諸類型

第三節 教育の社會的機能

第四章 教育活動の社會的諸形態

第一節 社會集團における教育活動

第二節 教育機關による教育活動

第三節 政治・經濟・文化と教育との關係

第五章 學校教育の社會的構造

第一節 集團としての學校

第二節 學校と社會環境

第三節 學校教育の社會的機能

第六章 教育計畫の社會的基礎

第一節 教育の國民的計畫

第二節 コミュニティ・スクールの諸問題

第三節 カリキュラムの社會的基礎

第四節 社會の教育化

第五節 教育と社會理想

両者の構成を比較検討するならば、桜井博士が自ら記すように、その構成は基本的にこの「要綱」にしたがって作成されているととらえられる。

また、1969年になって刊行された『教育社会学 上』の構成は次の通りである。

桜井庄太郎 『教育社会学 上』 1969 (昭和44) 年1月20日 明星大学

序論 教育社会学とは何か

第一節 教育社会学という語の意味

第二節 教育社会学は何を研究するか

第三節 教育社会学の實踐的課題

第一章 教育の社会的機能

第一節 教育が個人に与える影響

第二節 教育が社会に与える影響

第二章 社会的行動様式の習得と教育

第一節 社会的行動様式とは何か

第二節 社会的行動様式の習得と社会の存続・発展

第三章 社会の発展と教育の社会的類型

第一節 原始社会の教育

第二節 古代奴隷社会の教育

第三節 中世封建社会の教育

第四節 近世の社会と教育

第五節 近代社会の教育

第四章 集團の教育 (教育活動の實際 その一)

第一節 集團の意義

第二節 集團の分類

第三節 基礎集團の教育

第四節 派生集團の教育

第五節 各集團の教育の調和と矛盾

第五章 學校の教育 (教育活動の實際 その二)

第一節 集團としての學校

第二節 學校と社會環境

第三節 集團としての學校の社会的機能

この構成を前著と比較するならば、基本的に踏襲された部分と桜井博士の独自の研究成果を取り入れた部分があるととらえられる。この著は『上』のみであって、そこに限界があるが、第三章 社会の発展と教育の社会的類型、は充実され加えられた部分であり、旧著の第二章 教育社会学の歴史、第三章 教育社会学の方法、第七章 教育の変革、その社会的機能基礎、は独立した章としては取り上げられていない。

この著が『上』『下』とも刊行されているならば、より完成された桜井博士の教育社会学の体系が示されることになったと考えられるが、『下』に関しては、今日、残念ながらその構想も十分に知ることができない。桜井博士が1967（昭和42）年度に初めて明星大学で教育社会学の講義を担当した際の『講義要綱』には、「教育社会学は、教育を社会学の立場から研究する。もともと教育は、社会の中で行われるきわめて社会的な事実であって、教育の内容にはつねに社会の性格や要求が反映する。それゆえ社会が変われば、教育の形態も内容も変わる。逆に教育は社会に大きな影響を与える。教育社会学は、人格が形成されるための社会的条件、学校教育の社会的構造、学校と地域社会との関係、教育と政治や経済との関係など、すべて教育の社会的側面を研究する。」⁽¹⁵⁾と記されているだけであって、具体的な講義の項目は明示されていない。なお、この年度の実際の講義の内容は次の通りであった。

序論 教育社会学とは何か（教育社会学の対象と方法）

第1節 教育社会学の対象

1. 狭義の教育と広義の教育
2. 教育に対する社会の影響

第2節 教育社会学の実践的課題

1. 科学研究と実践
2. 教育の社会化
3. 社会の教育化

第1章 パーソナリティの社会的形成

1. パーソナリティの意味
2. パーソナリティの発達に対する見方
3. パーソナリティが形成されるための要因

第2章 集団の教育活動

1. 集団の分類

2. 基礎集団の教育活動

- (1)家族の教育、(2)遊び仲間、(3)近隣集団、(4)村落、(5)都市、(6)民族

3. 派生集団の教育

- (1)職業集団の教育

第3章 学校

1. 集団としての学校

- (1)生徒集団、学年と学級、(2)師弟の関係、(3)生徒と生徒の関係、(4)教師と教師の関係、(5)生徒集団、(6)教師集団、(7)学校の問題集団

2. 学校と社会環境

- (1)社会人としての教師と生徒、(2)社会及び社会変化が学校に及ぼす影響

3. 学校の社会的機能

- (1)教育とパーソナリティ形成の機能、(2)文化伝達の機能と文化創造の機能、(3)地域社会に対する協力、(4)社会教育に対する協力、援助、(5)学術研究

第4章 社会教育

1. 社会教育の意義

2. 社会教育の体系と範囲

3. 社会教育施設を中心として行われる教育

- (1)図書館、(2)博物館、(3)公民館

4. 団体生活を中心として行われるもの

- (1)青年集団、(2)少年集団

5. 学校施設を利用して行われるもの

- (1)概説、(2)学校拡張、(3)学校開放

6. 映画、放送、新聞、雑誌、図書等

- マス・コミを通じて行われるもの

- (1)映画教育、(2)放送教育、(3)図書、雑誌、新聞

第5章 社会の発展段階と教育

1. 原始社会の教育
2. 古代奴隷制社会の教育
3. 封建社会の教育
4. 近世社会の教育
5. 近代社会の教育⁽¹⁶⁾

この講義項目から見る限りでは、項目の前後や若干の相違点はあるものの、先にあげた『上』に全く含まれていない項目は「第4章 社会教育」のみである。しかし、『教育社会学』1950～51（昭和25～26）年の内容などから考えると、これを加えることによって、桜井博士の教育社会学の全体像が明確になったとは断定しえない。

しかし、以上に示した1950（昭和25）年～1951（昭和26）年、1969（昭和44）年、1967（昭和42）年の3時点における資料から、ほぼ桜井博士の教育社会学の構成について推測することはできたと考え、次に桜井博士の教育社会学の内容についての検討に進みたい。

2. 桜井庄太郎博士の教育社会学

（1）教育社会学

1）教育社会学の概念

桜井博士は、教育社会学の概念について1950（昭和25）年に刊行された『教育社会学』では「教育社会学は教育の社会学である。したがってそれが取り扱う研究の対象は教育という事実である。…（略）…つまり教育社会学は、教育学ではなくて社会学に属し、社会学の一部門であるからである。…（略）…教育社会学は、教育を人間の集団生活・共同生活と関連させて研究することになる。」⁽¹⁷⁾と示している。また、1969（昭和44）年に刊行された『教育社会学上』では、「…（略）…教育社会学は、社会学の理論に基づいて、主として教育の社会的側面

を研究する学問であるというべきである。」⁽¹⁸⁾と示している。この二つの概念規定は基本的に一貫していると考えられる。すなわち、桜井博士は教育社会学を教育、特に教育の社会的側面について、社会学の理論に基づいて研究する科学であると一貫してとらえていたと理解される。

しかし、この教育社会学の概念についてより具体的に理解するためには、教育社会学の研究対象、すなわち教育をどのようにとらえるか、特に教育の社会的側面と、教育社会学の研究手法、すなわち社会学の理論と研究方法の2点について、桜井博士がどのようにとらえていたかを明らかにする必要がある。

2）教育社会学の研究対象

教育社会学の研究対象について明らかにするためには、教育、特に教育の社会的側面についてどのように考えていたかを明らかにすることが必要である。桜井博士は、「…（略）…教育は、これを個人的に考えれば、個人の育成とか、個人の人格の完成という意味になるが、社会的に考えれば、社会がもっている根本的機能であって、人間はこの機能によって育成されるという意味になる。」⁽¹⁹⁾と、教育を個人的な側面と社会的な側面の両面を持つものとしてとらえている。そして教育について研究するときには、「…（略）…第一にこれをできるだけ広く考えなければならない」、「第二に…（略）…教育を個人的・心理的に考えるとともに社会的に考え、教育の社会的側面を明らかにすること…（略）…」⁽²⁰⁾が必要であるとしている。そして「このような教育の社会的側面こそは、教育社会学がとくに研究すべき問題であり範囲である。」としているが、さらに、その具体的な内容としては「…（略）…教育は社会の中で、社会のさまざまな影響を受けながら、また逆に社会に多くの影響を与えつつ行なわれるきわめて社会的な事

実である。」⁽²¹⁾と示している。ここに桜井博士が考える教育社会学の研究对象、あるいはその独自の把握の視点が示されていると考えられる。

なお、教育社会学の研究对象について、より具体的には桜井博士は次のように整理して示している。

1. 狭義の教育と広義の教育

(1)狭義の教育、(2)広義の教育(学校教育、家庭教育、社会教育)、(3)最広義の教育(模倣による教育)

2. 教育に与える社会の影響

(教育の内容や目的に対する社会の要求、集団における仲間の影響、など)

3. 社会に与える教育の影響(社会の進歩や停滞への影響、など)⁽²²⁾

また別の著書の中で、桜井博士は社会学の研究对象について、①集団、正しくは社会集団(集団の構造と性格、内部の分析、人間関係、集団の社会的役割、集団の発展・変化、など)、②社会関係もしくは人間関係(具体的な人間関係、人間関係のあり方、集団成員のパーソナリティへの影響、など)、③文化(人間の共同生活・集団生活から生まれる、集団の特色を反映する)、④社会の変動、⑤現代社会の諸問題(現代社会の重要な問題を、人間の共同生活・集団生活と関連させて研究する)と示しているが⁽²³⁾、教育に関するこれらの論点を研究していくことが教育社会学の研究对象であると考えられることもできる。

3) 教育社会学の研究手法

教育社会学の研究手法としては、社会学の理論が用いられると示されているが、この点について桜井博士は「教育社会学は前述のように教育の社会的側面を研究するが、その場合、教育が行なわれるための社会的条件、また教育に影響を及ぼす社会的要因が明らかにされなければ

ならない。このような目的を達成するためには社会学の理論が必要となる。…(略)…否、社会学の理論によらなければこのような目的は達せられない。」⁽²⁴⁾と示している。桜井博士は、社会学について「社会学は人間の共同生活・集団生活を理論的に研究するとともに、その理論にもとづいて、社会の実態を具体的・現実的に研究する科学である。」⁽²⁵⁾と別の著書の中で定義しているが、たしかに、社会的条件、社会的要因の研究は社会学の固有の研究对象である。

このように、社会学が人間の集団生活・共同生活を理論的に研究する学問であるということと、教育社会学が社会学の一部門として、教育を社会学の立場から、社会学の研究方法に従って研究する学問であるという2点の前提から、「…(略)…教育社会学は当然、教育と集団生活・共同生活との関係を研究をしなければならない。言葉を換えていえば、集団生活・共同生活という立場、観点から教育を研究するのである。」⁽²⁶⁾という教育社会学の具体的な研究对象と研究方法が結論的に導き出されるのである。

教育社会学の具体的な研究方法については1969(昭和44)年に刊行された『教育社会学上』では直接触れられていない。そこで1950～51(昭和25～26)年に刊行された『教育社会学』を見ると、ここでは教育社会学の方法について第3章をあてて説明されている。そこでは科学的研究は事物の観察、「いかにあるか」を調べることからはじまり、次にその存在理由、「なぜあるか」を深く考えることに進んでいくと説明されている。事物を観察し、存在理由を探索していく実際的な方法については、社会科学、特に社会学において一般的に使われる方法として(1)比較法、(2)歴史法、(3)実験法、(4)実態調査法、の4方法などがあることを示している⁽²⁷⁾。桜井博士は『社会学』の中で、社会学の方法について、第1に社会学の見方として、①集団的

(つねに社会生活の諸現象を共同生活・集団生活との関連において研究する)、②実証的(すべて観念的・抽象的論議を避け、確実な証拠を集め、それらの証拠によって研究を進める)、③動的(すべて社会現象を変化・発展の立場から考える)という特質を持つこと、第2に具体的な研究方法として①観察法、②社会調査法、③比較法、④歴史法、⑤実験法、をあげているが⁽²⁸⁾、ここに示された方法は教育社会学の研究にも共通するものと理解することができる。

4) 教育社会学の位置づけ

このように概念規定された教育社会学の学問的な位置づけに関しては、一方において「教育についての社会学」、言い換えるならば特定の領域について社会学的に研究を進める特殊社会学の一部門としての位置づけを持つと考えられている。しかし他方において、「教育は広汎な社会的事実であるので…(略)…。ひとしく教育を研究しても、研究者の目的・関心が異なり、また研究の方法などが異なれば、別の学問が成立するのである。…(略)…。こうして教育に関しては、教育史、教育心理学、教育社会学、教育行政学などさまざまな学問が成り立つ。このような教育に関するいろいろな学問はひっくり返って教育科学と呼ばれる。」⁽²⁹⁾が、教育社会学も教育科学の一部門・一領域であると考えられている。このように桜井博士は、教育社会学が社会学の一部門であるとともに、教育科学の一部門であるという、二重の学問的な位置づけを持つと考えていたと理解される。

5) 教育社会学の実践的課題

桜井博士は「いかなる学問の研究においても、実践から全く切り離して、学問それ自体、真理それ自身を研究するという態度は正しくないし、それでは学問それ自体の研究も完全に行なうこ

とができないであろう。理論的な研究においても、現実にもふれ、現実を改革し、現実をよりよくしていこうとする実践的な態度・心がまえがなければならない。現実にも働きかけようとするこのような積極的・実践的な心がまえがあってこそ、はじめて理論の研究も光を放つのである。」⁽³⁰⁾という、基本的な考えを持っていたが、教育社会学についても「…(略)…単に教育の社会的側面を明らかにするだけでなく、進んで今日以後の教育はいかに行なわれるべきかを明らかにしなければならない。」⁽³¹⁾と考えていた。より具体的な教育社会学の実践的課題として、①教育の社会化(教育の内容、目的、方法が社会的要求に答えるとともに、社会をいっそうよい、望ましい状態に引きあげていくものになるように、十分に社会的に、計画的に、行なわれるようにすること)、②社会の教育化(社会を教育にふさわしい環境にしていくこと)⁽³²⁾に寄与すべきことをあげている。

(2) 教育の社会的機能の認識

1) 教育の社会的機能

桜井博士は、教育社会学は主として教育の社会的側面を研究する学問であるとし、その中でも教育の社会的な機能を明らかにすることが一つの焦点になると考えていた。そこで、ここでは、桜井博士が教育の社会的な機能をどのようにとらえていたかを明らかにしたい。桜井博士は教育の社会的機能について、最も基本的には「…(略)…社会的に考えれば、社会がもっている根本的機能であって、人間はこの機能によって育成されるという意味になる。」⁽³³⁾ととらえているが、より具体的には次のように示している。

桜井博士は教育の社会的機能を、はじめに、①教育が個人に与える影響、②個人を通じて、

教育が社会に及ぼす影響、の2種に大別する。

この内、第1の教育が個人に与える影響の内容としては、次の2点を示している。

①パースナリティの社会的形成：個人が持つ独特の性格がパースナリティであるが、パースナリティは発達のプロダクトであり、その形成要因には遺伝と教育活動の二つがある。社会的行動様式の習得がパースナリティの特色となり、教育がパースナリティの形成に対して最も大きな作用を及ぼす。さらに、教育は個人の社会的適応・不適応を決めるとともに、教育は個人のライフ・ヒストリー（生活史）ときわめて深く密接な関係を持つ。

②個人の同質化と異質化：教育の作用によって、人々の間に互いに似た性質が認められるようになるが、これが同質化あるいは社会化、一般化である。こうした機能によって社会の成員が類似化され、結合が強められ、社会が存続される。一方これとは逆に、教育によって個人の個性が明らかになってくる機能があるが、これが個人の異質化もしくは、個性化、特殊化である。職業教育、技術教育によって個人の異質化が進む、また、社会の発展と人間の個性とのあいだには密接な関係がある。個人の同質化と異質化は一見すると矛盾するように見えるが、二つの機能が互いに補いあい、社会を進歩させ発展させる関係にある。それゆえ、両者のつりあいの取れた教育が必要である。

また、第2の教育が個人を通じて社会に及ぼす影響の内容としては、次の3点を示している。

①教育は社会発展の原動力である：社会が教育の意義と価値をどのように理解しているか、またどのような内容の教育が行われるかは、その社会の発展に深いかかわりをもつ。

②文化の伝達：社会が存在するところにはかならず文化が存在し、文化は社会の発展にとも

なって発達してくる。社会が構成員の交替にもかかわらず持続されていくためには文化が伝達されなければならないが、それは教育によって行われる。具体的には個人の社会化、個性化のいずれもが、文化の伝達に役立っている。また、教育は文化の創造の基礎ともなっている。

③社会の統一・発展と教育：教育による文化の伝達・持続は、社会成員の意識を統一し、社会成員の意識の統一が社会の統一・発展をもたらす⁽³⁴⁾。

このように教育が個人を社会的な存在とし、社会の成立と維持、発展に欠かすことのできない重要な社会的機能を果たしていることが明らかにされている。

2) 社会的行動様式の習得

桜井博士は教育の社会的機能の一つとして個人のパースナリティの形成をあげる中で、社会的行動様式の習得についてもふれているが、この点についてはさらに章を改めて詳しく示している。

桜井博士は人間の行動に自然的基礎と社会的基礎があることを明らかにした上で、「…（略）…人間は、つねに社会から与えられる形式・条件に従って行動しなければならないが、このような形式・条件は人間の社会的行動様式と呼ばれる。」⁽³⁵⁾と社会的行動様式概念について明らかにしている。そして、社会的行動様式の習得について、人間の本能は無力であるが、すぐれた学習の能力を持つところから、人間は学習によって社会的行動様式を習得してゆくと説明している。一方、高い教育を受けた人ほど社会的な意味を失った慣習から脱け出し、慣習を破壊して社会的条件の変化に適応することが容易であるとも説明している⁽³⁶⁾。それゆえ、「慣習の獲得と慣習の破壊、人間は教育によってこの

二つの能力を与えられる。」⁽³⁷⁾と結論づけている。

このように教育は人間に対して社会的行動様式を習得させるが、社会の構成員が共通する社会的行動様式を持つことは社会の統一を生み、社会の成立を可能にさせる。この点においても教育は社会的な機能を果たしているのである⁽³⁸⁾。

(3) 教育の社会史的研究

桜井博士が、日本の封建社会、封建社会における社会意識の研究からその研究活動を出発させ、独自の歴史的考察に基づく研究成果をあげてきたこと、さらに教育社会学の研究と深い関連を持つ日本児童史、日本青年史の分野においても独自の研究成果をあげてきたことは、先に明らかにした通りである⁽³⁹⁾。こうした桜井博士のそれまでの研究成果は教育社会学の研究にも取り入れられ、その特徴となっている。そこで、ここでは桜井博士の教育社会学における教育の歴史的研究について明らかにしたい。

桜井博士は「社会は原始時代から今日まで、不断の変化・発展を続けてきたが、その間には社会の構造や性格が変化し、その結果、いろいろの型の社会が現われている。」⁽⁴⁰⁾と社会が変化、発展すること、さらにその実態を把握するには発展段階を区分してとらえる必要があり、その区分として①原始社会、②古代奴隷社会、③中世封建社会、④近世社会、⑤近代社会⁽⁴¹⁾という区分が一般的であると示している。

その上で、「…(略)…各々の社会は、それぞれ異なった教育の内容・方法・原理をもち、異なった類型の教育を行なっている。このような社会の類型と教育の類型の間には必然的なつながりがある。」⁽⁴²⁾と示している。この点について明らかにしていくことが必要であるが、社会の発展について明らかにすることは「社会史」の課題であり、各段階の教育について明らかに

していくのは「教育史」の課題であって、教育社会学は「…(略)…教育の性格がいかに社会の影響を受けるか、教育の類型と社会の類型との間にどんな関係があるのかを問題とする…(略)…」⁽⁴³⁾と、その研究課題を限定している。ここに桜井博士が考える教育社会学における歴史的研究の研究課題、研究の焦点が明らかにされているのである。

以下、各時代の社会と教育について、どのように明らかにされているかを見ていきたい。

- ①原始社会の教育：原始社会の教育の状況について直接明らかにすることは困難であり、未開社会の教育から原始社会の教育を推定していく。原始社会においては、生産や戦争についての技術や心がまを伝えることが教育の内容であり、教育の重点は集団の伝統を後の世代に伝えることにあった。
- ②古代奴隷社会の教育：教育は貴族の青少年だけに対して行われ、奴隷は人格を認められていなかったため、彼らに対して教育が行われなかったことは当然である。奴隷社会の教育はまったく階級的であった。
- ③中世封建社会の教育：封建社会は土地の授受から生まれる身分関係を中心とする社会組織・政治組織・経済組織を持つ社会である。封建社会では、武士が支配階級として権力を振っており、社寺が社会的な勢力を持っていたので、教育は主として寺院で、宗教的な雰囲気の中で行われ、また武士の生活に即して家庭の中で実施されたが、庶民に対する教育はまだ萌芽的なものであった。
- ④近世社会の教育：近世日本社会では、宗教が権威を失い、町人は武士をしのぐ富を蓄えたが、なお武士を圧倒することはできず、階級的な自覚を持たなかった。こうした社会の特徴が教育にも反映し、寺院は教育の場ではなくなり、専門の教育家があらわれたが、教育

の内容は武士階級本位の封建的なものであった。

- ⑤近代社会の教育：日本では明治以降も近代化が純粋な形では行われず、その結果、教育の近代化も十分に徹底することができなかった。戦後、日本の社会は民主化されたが、その民主化は制度の面だけに止まり、国民の意識にまで十分に浸透していない。国民の意識を十分に民主化して、日本の社会の民主化をさらに全きものにするために、最も大きな役割を果たすのは教育であろう。⁽⁴⁴⁾

このように各時代の社会と教育との関係について具体的に明らかにする中で、桜井博士は社会の各発展段階において異なった教育が行われてきたこと、社会が変われば教育も変わることを示している。その上で結論として「教育は時と場所とが異なるにしたがい、また階級や集団が異なるにしたがって無限に変化している。」としたうえで、「…（略）…教育の内容や方法は、それが行なわれる社会がどんな社会であるかによって定まる。…（略）…。社会の類型が教育の類型を決定するのである。したがって社会が変化し進歩すれば、教育もそれに応じて変化し、進歩すると考えなければならない。」⁽⁴⁵⁾と示している。ここに桜井博士の社会と教育との関係についての基本的な考え方が明らかにされていると考えられる。

3. 桜井庄太郎博士の教育社会学研究の位置づけ

桜井博士の教育社会学に対して、教育社会学界からはどのような反応が示されたのであろうか。1969（昭和44）年に刊行された『教育社会学 上』に対しては、桜井博士の逝去により『下』が刊行されず未完であったことと、通信教育のテキストであったためか、著者が知る範囲では書評の対象として取り上げられていない。

しかし、1950～51（昭和25～26）年に刊行された『教育社会学』については、同じ通信教育のテキストであったにもかかわらず、日本教育社会学会の機関誌『教育社会学研究』第2集（1952年）誌上で書評の対象として取り上げられている。評者は児玉三夫教授である。

評者は、はじめに「本書の論述の筋道は、著者も言う如く、ほぼ日本社会学会編による教授要綱の線に沿って進められる。」と、その基本的な構想を明らかにした上で、その内容を章を追って要約・紹介している。その上で、本書の基本的な特徴として「…（略）…ここでみられる特徴として教育の事実を社会学の立場からその枠の中に入れて説明しようとする傾向が強く窺われる。『教育と人間の集団生活共同生活と関連させて研究すること』に終始することである。いわば教育の社会学的解釈である。」という傾向を指摘している。評者はそれゆえに、「そういうことのためであろうか、ここでは人間を形成し社会を進展させてゆくための現実の教育の社会的背景が未だ十分に把握されているとは言い難い。」という限界が見られることも鋭く指摘している。しかし、そうした限界は見られるとしても、全体としては「だがそれにもかかわらず、全体をして比較的手ぎわよくこまかな項目別に纏められ、文献も豊富にかなりひろい範囲に亘って渉猟され教育の新しい考え方なども参照されて、ほとんど『教育と人間の団体生活』との関連にみられる問題を洩れなく取り上げて余すところがない。殊に欧米や日本の歴史的教育事実をも汲み入れ、興味深く説かれていることなど見落すことの出来ない点であろう。その意味では初学者のための入門書としての役割は可成りの程度果していると評しても過言ではあるまい。」⁽⁴⁶⁾と評価している。

この書評に見られる、①広範な研究資料の活用、②教育と社会の関係についての十分な考察、

③独自の歴史的考察、④標準的なテキストとしての役割を果たしていること、という指摘は、今日の時点で本書を検討するときも、同意することができると著者は考える。

桜井博士と同時に I F E L の教育社会学部門の講習に参加し、桜井博士の教育社会学研究を身近に見てきたた豊澤登教授は桜井博士の追悼文集の中で、桜井博士の教育社会学研究に関して「…(略)…若者組がもっていた人間形成的機能に深い興味をもっておられたようで、この面で新興の教育社会学に新しい研究部面を開き、新しい目をもって若者組の教育社会学的研究をすすめることに意欲を燃やしていられるようでした」⁽⁴⁷⁾と、その中心的な関心のありかを記している。しかし、ここで主として取り上げた1950～51(昭和25～26)年に刊行された『教育社会学』、1969(昭和44)年に刊行された『教育社会学 上』では、いずれもが、通信教育のテキストであり、標準的なテキスト、概論書をめざしたためか、このような論点については原始社会の教育の中でわずかにふれられている(年齢集団、青年集団、青年集会所などについて)ものの、深い考察、記述はなされていない。この課題は、別の著書『日本青年史』にも一部取り上げられているが、それも通史としての性格から、かならずしも個別の論点を十分考察するものとはなっていない。このような論点についての桜井博士の独自の研究成果を学びたいという希望はあるが、そのような記述をこれらの著書に求めることは的はずれな希望であり、これは桜井博士にとって残された課題であったといわざるをえないのであろう。

おわりに

以上、桜井博士の教育社会学について、『教育社会学』1950～51(昭和25～26)年、『教育社会学 上』1969(昭和44)年、を素材として、

その概要を明らかにすることに努めてきた⁽⁴⁸⁾。その結果、以下の点が明らかになったと考えられる。

- 1-1. 桜井博士は、第二次世界大戦以前から教育社会学、もしくは教育社会学の領域に属すると考えられる問題に関心を持っていたが、具体的には第二次世界大戦後、I F E L の教育社会学部門の講習に参加することによって、教育社会学の研究をはじめた。
- 1-2. さらに日本大学(現在確認されている限りでは、通信教育部)において教育社会学を担当し、テキストを作成する必要から、独自の教育社会学の体系の完成に努めることになった。
- 2-1. 桜井博士の教育社会学の体系は、日本社会学会が提示した教授要綱を基礎とする、きわめて標準的なものであった。
- 2-2. 桜井博士は教育社会学を教育、特に教育の社会的側面について、社会学の理論をもって解明していく、社会学の一部門であるととらえた。しかし、同時に教育の科学的解明をめざす教育科学の一部門としての位置づけも持つととらえた。
- 2-3. 教育の社会的機能が十分に解明されているが、それは桜井博士がここに教育社会学の独自の研究対象の一つの中心が存在しているととらえていたためであると考えられる。
- 2-4. 標準的な教育社会学の体系の中でも、社会と教育との関係についての歴史的な解明が試みられ、充実している点は桜井博士のそれまでの研究成果を取り入れた点であって、ここにその独自性が現れている。
3. 桜井博士の教育社会学は1950～51(昭和25～26)年、1969(昭和44)年という比較的早い時期に発表されたものであるにもかかわらず、今日の時点における教育社会学の基本的な考え方、研究領域と整合的な内容を持っている。

この点において、今日においてもなお積極的に評価することができると思う。

[注]

- (1) 高島秀樹「桜井庄太郎博士の『日本児童生活史』研究」(『明星大学社会学研究紀要』第17号、1997年、所収)
高島秀樹「桜井庄太郎博士の『日本青年史』研究」(『明星大学社会学研究紀要』第18号、1998年、所収)
- (2) 高島秀樹「解説」(高島秀樹編『桜井庄太郎児童史論集』(日本児童文化史叢書9) 1996年、所収) 87頁
- (3) 近年、教育社会学の領域において、教育の社会史研究が盛んとなりつつあることは、学会における発表題目や学会誌掲載の会員の業績目録などから明らかである。
- (4) 日本教育社会学会の発足50周年という時期にあたり、1997年の学会大会では「特設課題研究 教育社会学の制度化過程」が設けられるなど、教育社会学の歴史についての研究が近年関心を持たれている。また、個別研究も発表されているが、その一例として次の論文をあげておく。
竹村英樹「1937年時点における日本の教育社会学」(『慶応義塾大学教職課程センター年報』第9号、1997年、所収)
- (5) 高島秀樹 同前(1997年)、52～53頁
- (6) 桜井庄太郎「たどってきた道」(『奈良女子大学社会学論集』第5・6・7号、1963年、所収) 3頁
- (7) 桜井庄太郎「日本における教育社会学の発展」(教育社会学研究会編『教育社会学通論』1952年、所収) 40～41頁
- (8) 桜井庄太郎 前掲(1963年)、1頁
- (9) 同上、3頁
- (10) 高橋寛人「I F E L」(細谷俊夫・奥田真丈・

河野重男・今野喜清編『新教育学大事典 第1巻』1990年、所収) 3～4頁

文部省『学制百年史』1972年、761～762頁

- (11) 豊澤登「桜井先生の思い出」(『飛火野 桜井庄太郎先生追悼文集』1971年、所収) 41頁
- (12) 教育社会学研究会編『教育社会学通論』1952年、まえがき(頁表示なし)
- (13) 桜井庄太郎『教育社会学 学習指導書』1950～51年、2頁
- (14) 日本社会学会編「新制大学教職講座 教育社会学教授要綱」(『社会学評論』2号、1950年、所収) 52～57頁
- (15) 桜井庄太郎「教育社会学」(明星大学人文学部『履修の手引き—昭和42年度—』1967年、所収) 29～30頁
- (16) 高島秀樹筆記ノートによる
- (17) 桜井庄太郎『教育社会学』1950～51年(以下1950～51年Aと略記)、2頁
- (18) 桜井庄太郎『教育社会学 上』1969年(以下1969年Aと略記)、4頁
- (19) 同上 2頁
- (20) 同上 3頁
- (21) 同上 3頁
- (22) 同上 5～12頁
- (23) 桜井庄太郎『社会学(改訂7版)』1969年(以下1969年Bと略記)、3～5頁
- (24) 桜井庄太郎 前掲(1969年A) 4頁
- (25) 桜井庄太郎 前掲(1969年B) 3頁
- (26) 桜井庄太郎 前掲(1969年A) 13頁
- (27) 桜井庄太郎 前掲(1950～51年A) 48～52頁
- (28) 桜井庄太郎 前掲(1969年B) 5頁
- (29) 桜井庄太郎 前掲(1969年A) 5頁
- (30) 同上 15頁
- (31) 同上 15頁
- (32) 同上 16～18頁

- (33) 同上 2 頁
 (34) 同上 21～45頁
 (35) 同上 50頁
 (36) 同上 50～52頁
 (37) 同上 52頁
 (38) 同上 52～53頁
 (39) 高島秀樹 前掲(1997年、1998年) 参照
 (40) 桜井庄太郎 前掲(1969年A) 54頁
 (41) 同上 54頁
 ここでは、①原始社会、②古代奴隷社会、
 ③中世封建社会、④近代社会の4段階しか
 示されていないが、本文中では近世社会を
 加えた5段階で示されており、単なる記述
 の脱落と理解される。
 (42) 同上 54頁
 (43) 同上 54頁
 (44) 同上 55～79頁
 (45) 同上 80頁
 (46) 児玉三夫「桜井庄太郎著『教育社会学』」
 (書評)(日本教育社会学会編『教育社会学
 の課題—教育社会学研究 第2集—』1952
 年、所収) 214～215頁
 (47) 豊澤登 前掲(1971年) 41頁
 (48) 本稿で取りあげた論点の他に、その著書で
 取りあげられている、教育活動の実際とし
 ての集団の教育、学校の教育についても考
 察を加えるべきであり、さらに、桜井博士
 の教育社会学研究の基底にあった実践的な
 意図である日本の教育、さらに社会の民主
 化への願いなどについても明らかにすべき

であったが、考察の時間的制約や紙数の制
 約から取りあげることができなかった。こ
 こに明記して、他日を期すことを自らの課
 題としたい。

[参考文献]

- 教育社会学研究会編『教育社会学通論』1952年、
 岩崎書店
 桜井庄太郎『教育社会学』(4分冊)1950～51年、
 日本大学通信教育部
 桜井庄太郎『教育社会学 学習指導書』(4分冊)
 1950～51年、日本大学通信教育部
 桜井庄太郎『教育社会学(上)』1969年、明星大学
 桜井庄太郎『教育社会学 学習指導書(上)』1969
 年、明星大学
 桜井庄太郎『社会学(改訂7版)』1969年、アサヒ
 社
 児玉三夫「桜井庄太郎著『教育社会学』」(書評)
 (日本教育社会学会編『教育社会学の課題—教育
 社会学研究 第2集—』1952年、東洋館、所収)
 豊澤登「桜井先生の思い出」(奈良女子大学社会学
 会編『飛火野—桜井庄太郎先生追悼文集—』
 1971年、奈良女子大学社会学会、所収)

付記：煩雑になることを恐れ、本稿作成にあたっ
 て使用した参考文献であっても前稿に参考文献
 として示したものは、桜井博士の著書も含めて
 全て記載を省略した。

(たかしま ひでき、本学科教授)